２０２５年7月14日

内閣総理大臣
石破　茂殿

大阪よどがわ市民生活協同組合
理事会

アメリカ軍によるイラン核施設への攻撃及びその後のトランプ大統領の発言に抗議することを求めます

大阪よどがわ市民生活協同組合は創立以来「よりよきくらしと平和のために」事業と活動をすすめ、広島、長崎の被爆、福島第一原発の事故について学びを重ねる中、人類と核は共存できないと確信しています。その立場から、２０２５年６月２１日にアメリカ軍が行ったイランの核施設（ウラン濃縮施設、研究施設）への攻撃に強い憤りを感じています。

今回の核施設への攻撃は、国連憲章や国際法に違反するだけでなく、放射性物質の拡散により地球環境の壊滅的な破壊につながるリスクもあった傍若無人な行為です。
また、その後のトランプ大統領が広島や長崎の例を引き合いに出し、「戦争を終わらせた」と発言したことについては、被爆者やその家族、そして平和を願う全ての人々に対する冒涜と言わざるを得ません。

昨年は日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。世界は確実に核の廃絶を求めています。人類史上初めて核兵器の悲惨さを経験した私たち日本は今回の攻撃及びトランプ大統領の発言に対して誰よりも強く抗議する責任があります。

日本政府におかれましてはアメリカ政府に対してこれ以上の軍事行動を中止するよう強く求め、武力攻撃によって相手をねじ伏せるのではなく、今こそ、国際社会と協力し合い、対話と外交による平和的解決を推進するよう働きかけてください。また、一瞬にして何十万人もの尊い命を奪った核の脅威を正当化するトランプ大統領の発言の撤回を求めるよう強く要請します。

以上